

# 三原市の財政状況

## 平成 18 年度の予算編成状況及び平成 17 年度予算の補正・執行状況について

### 平成 18 年度の予算の編成状況について

一般会計の予算は、総額 467 億 6,100 万円で、前年度に比べて 0.3% の減となっています。

現在の社会経済情勢は、世界経済の着実な回復や好調な企業部門に支えられ、雇用・所得環境が改善しており、民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれます。

しかし、最近の原油高騰、景気回復の地域間格差、金利水準など不安要素も多く、また、地方分権の実現にあたり、地方公共団体の自立性の強化を実現するための、三位一体改革が積極的に推進されており、本市のみならず、各地方自治体へ大きな影響を与えています。その動向には十分留意する必要があります。

このような状況の中、これまでに着手した事業を継続するとともに、特に、平成 18 年度は、「生活の安全・安心の確保」「幹線交通網や下水道などの都市基盤整備の推進」「少子高齢化における保健・福祉施設の充実」「学校教育・社会教育の充実」「農業生産基盤の充実」などを重点に、三原市長期総合計画の基本構想の実現に向けて、主要な施策目標を達成するために可能な限りの予算を編成したものです。

歳入歳出予算の概要は次のとおりです。

歳入では、個人市民税で、定率減税の 2 分の 1 の縮減や老年者控除の廃止など税制改革による影響と、給与所得等の伸びを見込み、前年度当初比 14.7% の増、法人市民税も、景気の動向を反映して、7.6% の増を見込み、市民税全体においても 12.5% の増を見込んでいます。

所得譲与税は、三位一体改革の税源移譲の暫定措置として、本年度は 7 億 8,200 万円程度が譲与される予定であります。

地方交付税は、地方財政対策の見直しにより、引き続き、普通交付税の一部が臨時財政対策債に振替えられたため、0.9% の減となり、交付税全体では、1.7% の減を見込んでいます。

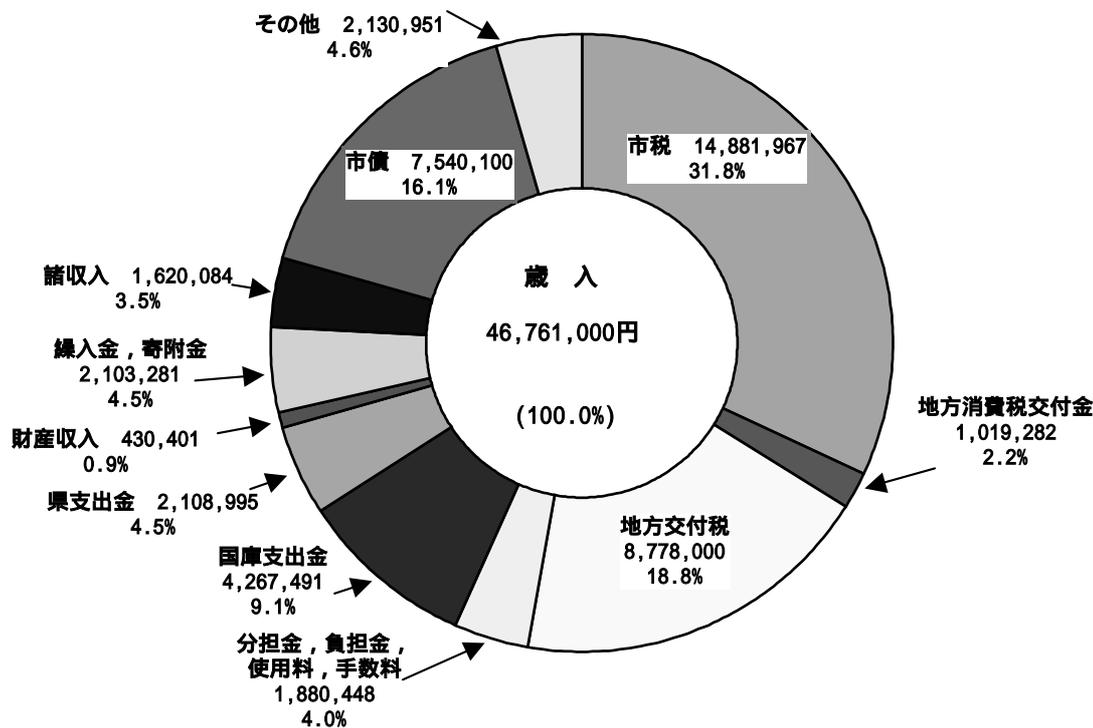
市債は、前年度当初比で 20.4% の増ですが、これは、文化会館建設事業や公営住宅建設事業等の大型事業によるものです。

歳出では、乳幼児医療や地域支え合い事業などの地域福祉、少子高齢社会等福祉の充実、教育創造プランや新文化会館建設などの学校教育、社会教育の充実、街路建設などの都市基盤の整備、生活の安全・安心確保のための生活環境の整備、農林水産の振興など農業生産基盤の整備、環境保全と循環型社会の構築などの諸施策を着実に進めます。

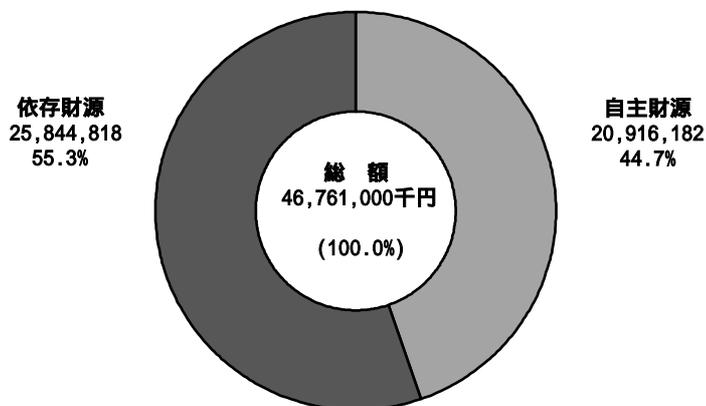
特別会計は、22 会計 で予算総額 370 億 7,185 万円で、前年度当初比 5.6% の減となっています。

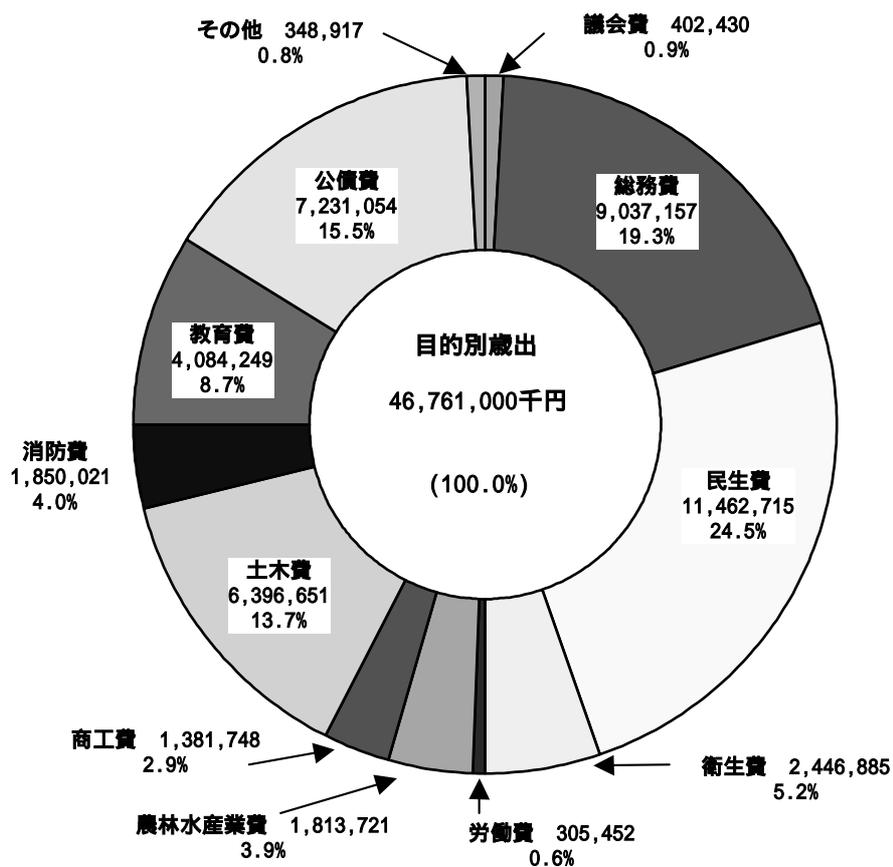
平成18年度 一般会計当初予算

(単位：千円)

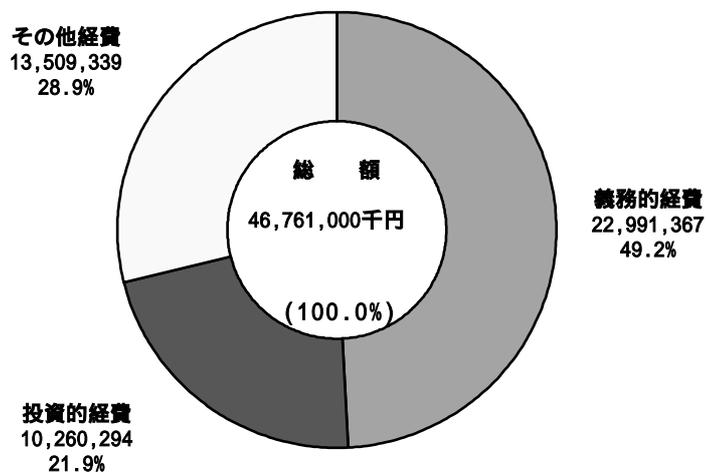


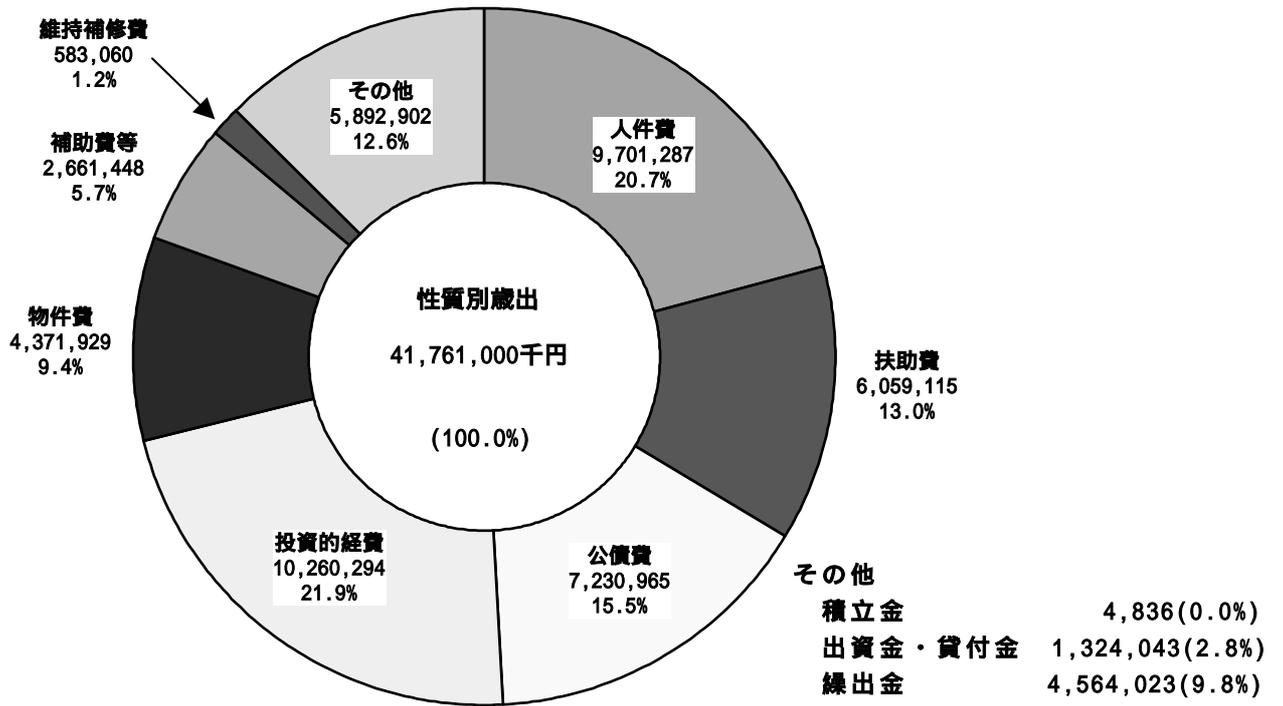
項目	金額 (千円)	割合 (%)
地方譲与税	1,417,076	(3.1%)
利子割交付金	45,927	(0.1%)
配当割交付金	23,998	(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	22,874	(0.0%)
ゴルフ場利用税交付金	113,500	(0.2%)
自動車取得税交付金	320,375	(0.7%)
地方特例交付金	163,700	(0.3%)
交通安全対策特別交付金	23,500	(0.1%)
繰越金	1	(0.0%)



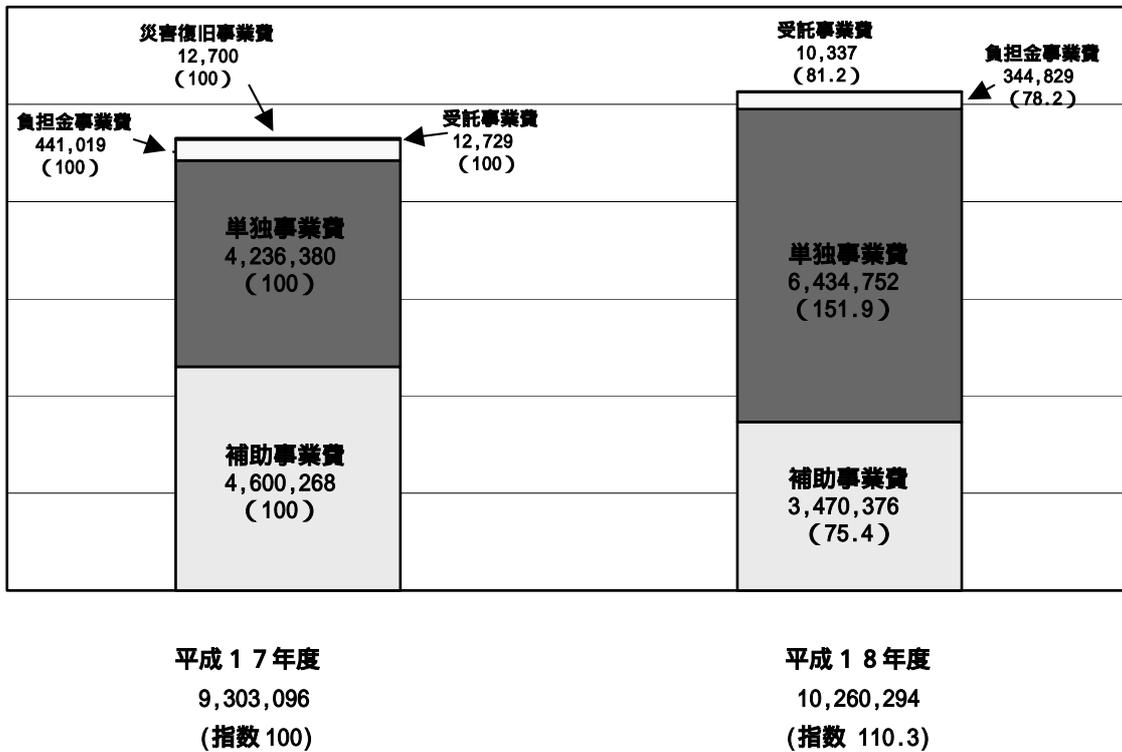


その他	災害復旧費	93,200	(0.2%)
	諸支出金	225,717	(0.5%)
	予備費	30,000	(0.1%)

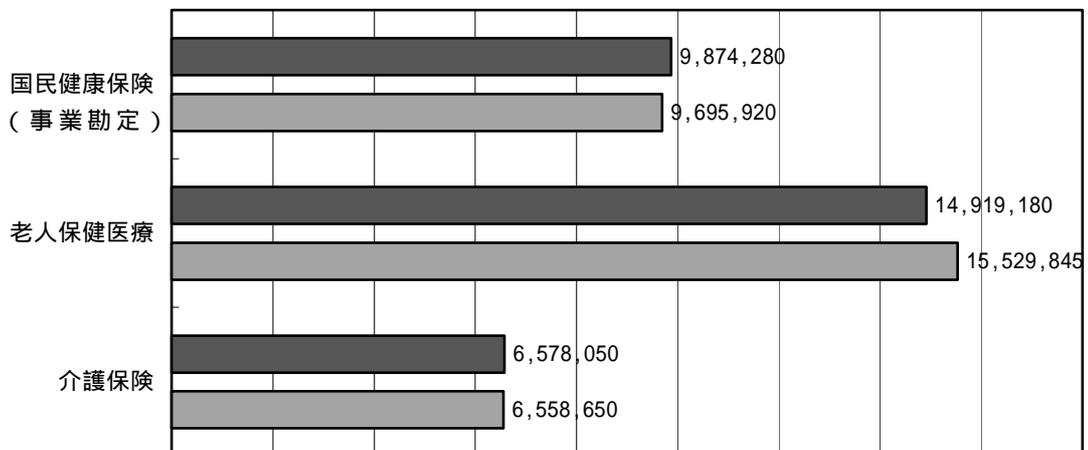
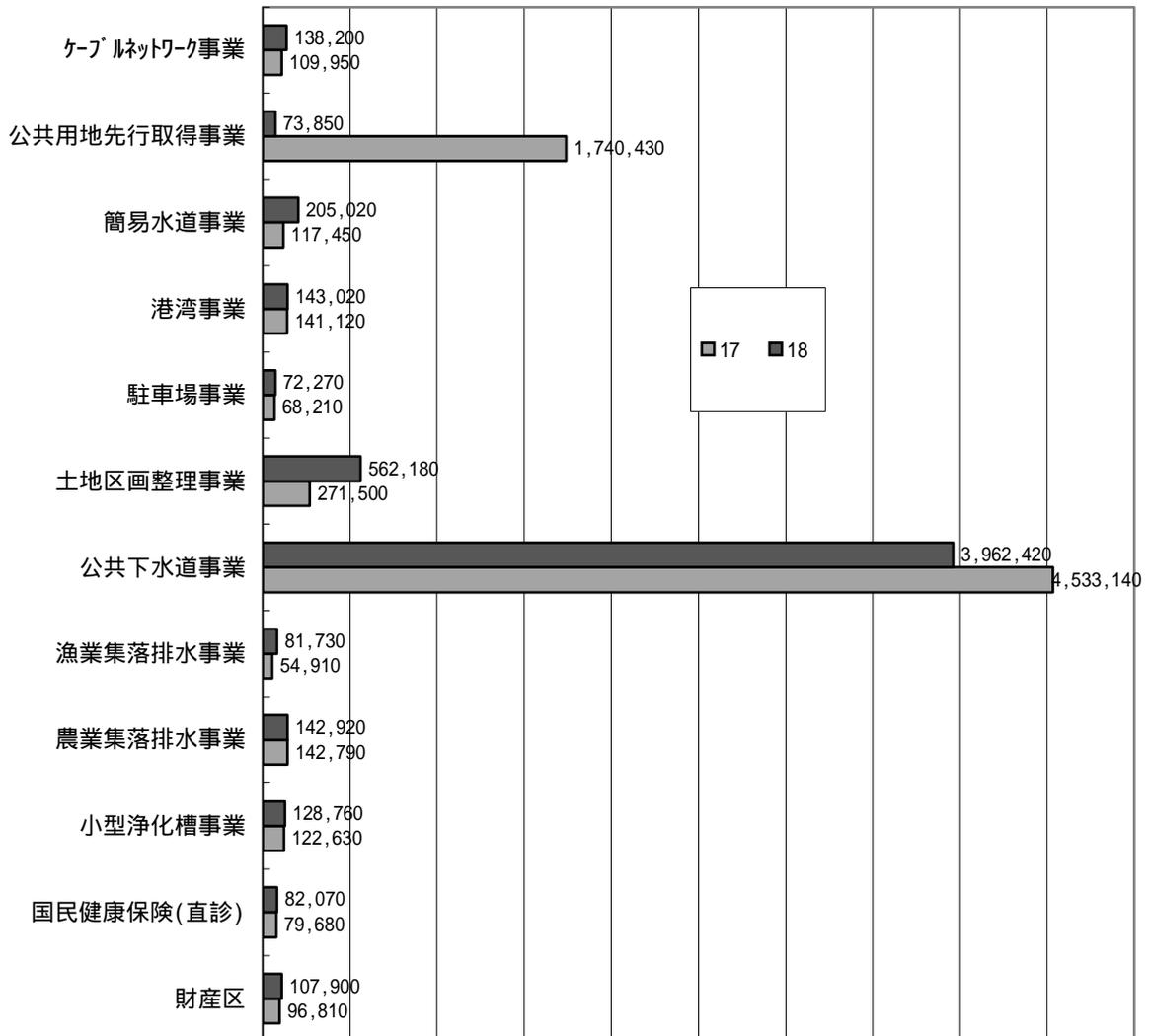




**普通建設事業費内訳・前年度比較 (千円)**



# 平成18年度 特別会計当初予算



## 平成17年度予算の補正及び執行状況について

平成17年度一般会計当初予算額は、469億1,700万円です。

その基本施策は、公共下水道をはじめとする道路・街路の整備など、生活関連社会資本の整備を継続するとともに、情報格差是正のための情報推進基盤整備、三原バイパス関連事業などの都市基盤整備を推進しました。

また、教育施設の充実、保健・医療を含めた高齢化社会への対応、生活環境の保全や防災などの安全対策の強化あるいは、教育・文化の高揚等、快適な暮らしができるまちづくりへの期待に応えるため、関連施策を推進し、その実現に向けて総合的な視点に立って諸施策を実施してきたところです。

これら、当初予算に盛り込まれた諸施策のほかに、17年度中に追加された補正予算総額は、9億9,593万円です。

(次表「補正予算の概要」参照)

補正予算では、当初計画の事務事業を充実強化するものをはじめ、公営住宅建設事業(下津・七宝)、緊急地方道路整備事業、災害復旧事業(農業施設・土木施設)、普通財産取得(旧緑ヶ丘商業高等学校用地・建物の取得)などの補正が行われました。

これにより、平成17年度の一般会計の予算総額は、前年度からの繰越明許費等14億5,924万円を加え、493億7,217万円となっています。

3月末の歳出予算の執行割合は、73.5%です。これは、事務事業の終期が年度末に集中し、その経費の経理を5月末までに整理することによるもので、5月末の出納閉鎖期における予算の最終執行率は、前年度と同様97~98%程度となり、平成17年度の事務事業の実質的な執行率は、ほぼ100%となり、所期の目的を達成すると見込んでいます。

歳入の3月末の執行割合は、75.2%で、最終的には予算計上額相当額の執行率を見込んでいます。

## 補正予算の概要

一般会計補正予算の主なものは次のとおりです。

・ 地方バス生活路線維持費補助金		2,889 万円
・ 衆議院議員総選挙費		6,305 万円
・ 介護予防・地域支え合い事業費		2,212 万円
・ 生活保護費		7,877 万円
・ ため池整備事業費		3,534 万円
・ 県営経営体育成基盤整備事業費		7,540 万円
・ 基幹水利施設整備事業費		4,040 万円
・ 公営住宅建設事業費	2 億	140 万円
・ 緊急地方道路整備事業費		9,930 万円
・ 街路建設事業費		1,575 万円
・ 三原都市開発(株)経営健全化対策事業費		1,696 万円
・ 農林施設災害復旧費(現年補助)		4,550 万円
・ 農林施設災害復旧費(現年単独)		2,720 万円
・ 土木施設災害復旧費(現年補助)		6,820 万円
・ 土木施設災害復旧費(現年単独)		9,110 万円
・ 普通財産取得費	5 億	537 万円

## 特別会計予算の執行状況

公営企業（病院，水道，交通）を除く 22 の特別会計の当初予算は，392 億 6,303 万円でありましたが繰越明許費 7 億 2,946 万円，補正額 2 億 428 万円を減額し，予算総額は，

397 億 8,821 万円です。

特別会計補正予算の主なものは次のとおりです。

### ・公共用地先行取得業特別会計

公共用地先行取得費	5 億	537 万円
-----------	-----	--------

### ・土地区画整理事業特別会計

緊急地方道整備事業費		8,000 万円
------------	--	----------

### ・公共下水道特別会計

公共下水道事業費（国庫補助事業費）		3,646 万円
-------------------	--	----------

公共下水道事業費（単独事業費）		2,000 万円
-----------------	--	----------

### ・漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水施設建設費		1,100 万円
-------------	--	----------

### ・国民健康保険（事業勘定）特別会計

一般被保険者療養給付費		3,600 万円
-------------	--	----------

老人保健医療費拠出金		4,866 万円
------------	--	----------

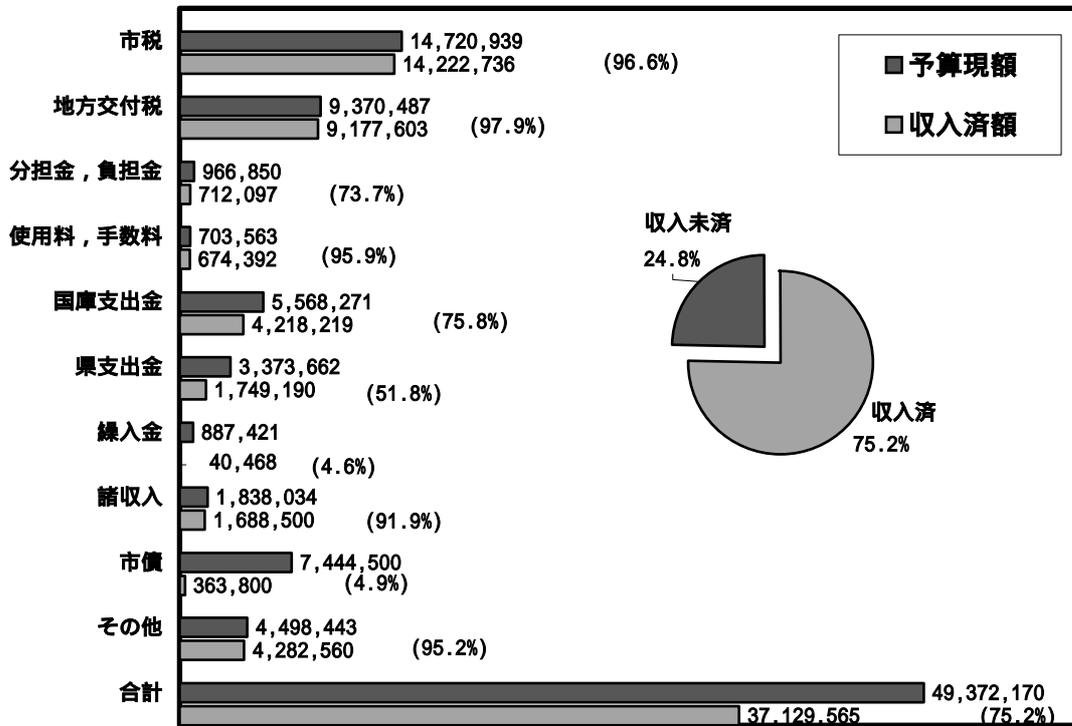
### ・介護保険特別会計

国庫支出金等精算返還金		1,348 万円
-------------	--	----------

3 月末の特別会計（公営企業会計を除く 22 会計）の歳出予算の執行割合は，85.6%であり，歳入予算の執行割合は 73.4%であります。

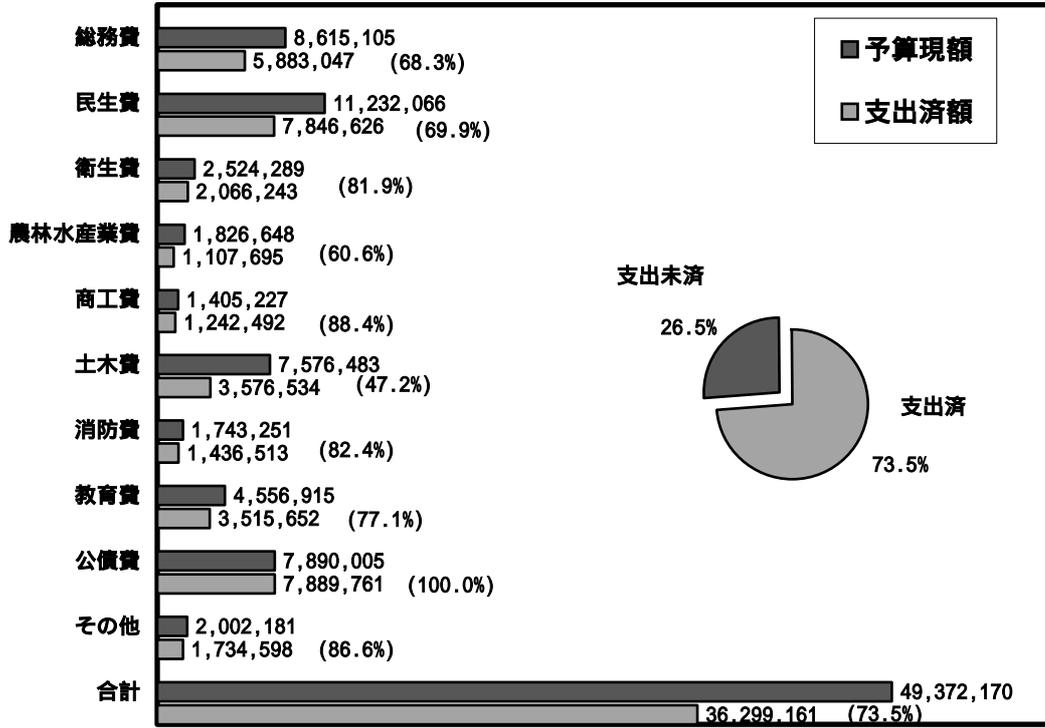
平成17年度予算の執行状況 一般会計 歳入(3月31日現在)

(千円)

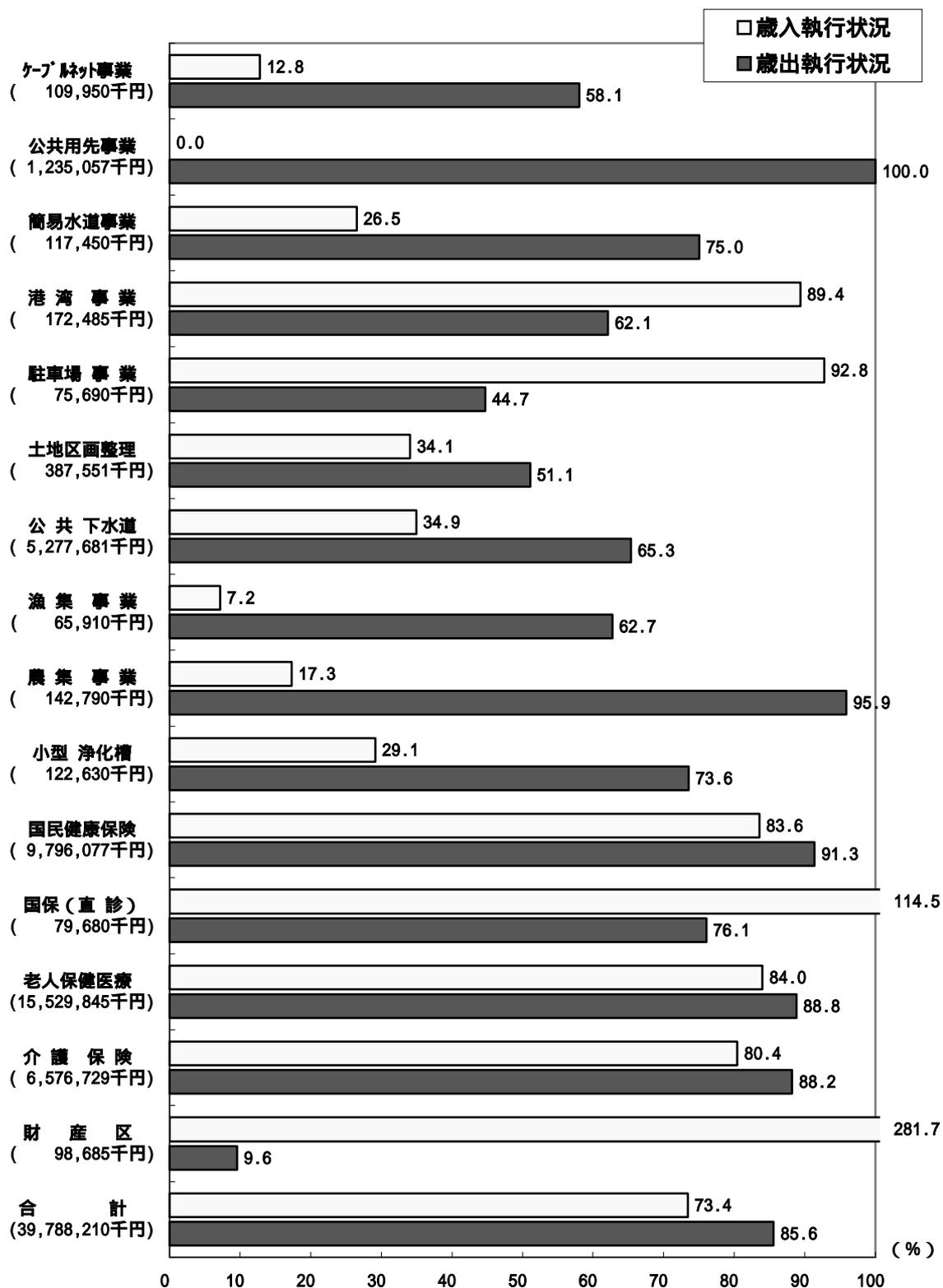


平成17年度予算の執行状況 一般会計 歳出（3月31日現在）

(千円)



平成17年度予算の執行状況 特別会計(3月31日現在)



## 市債及び一時借入金の状況について

### (1) 市債の状況

市債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路などの公共施設の建設や災害復旧などで一度に多額の資金を必要とする事業を実施する場合、その財源に充てるため発行が認められている長期の借入金です。

平成17年度では、一般会計で総額10億4,000万円程度の元金の繰上償還を行い、市債残高の縮減に努めました。

平成18年3月末の市債の現在高は、802億8,514万円で、対前年比65億6,931万円の減となっていますが、借入時期が出納閉鎖期の5月に集中するため、17年度末は、

878億4,400万円程度の現在高になる見込みです。

### (2) 一時借入金の状況

一時借入金は、歳出予算を執行するうえで、一時的な歳計現金に不足を生じたときに短期の借入を行って、その不足を補うためのものです。

平成18年3月末現在、一般会計、特別会計での借入はありません。

### 市民の税負担の状況について

平成18年度当初予算における市税は、前年度の当初予算と比べて、2億6,003万円（1.8%）の増を見込んでいます。

主なものとしては、個人市民税は、定率減税の2分の1の縮減や老年者控除等の廃止など、税制改正による影響と、給与所得等も増加しているため、4億9,592万円の増、法人市民税は、一部企業の増益など法人所得の動向等を反映して1億1,442万円の増、固定資産税は、新增築による増加が見込めますが、土地評価・家屋評価の下落や評価替え等の影響により、3億2,867万円の減を見込んでいます。

平成18年度当初予算における、市民一人当たりの税負担の状況は、次のとおりです。

